

# 地域医療構想推進シート

資料3

令和 5 年度

区域名 留萌

## 1 地域医療構想の実現に向けた取組の方向性

医療機関の機能(診療科)や体制(救急医療体制等)が一部重複していることによる役割分担等に向けた取組	現状・課題	今後の高齢化の進展や人口構造の変化に伴う、疾病構造等ニーズに合った医療提供体制の見直しや役割分担、医療資源の有効活用が必要である。
	目指す姿	高齢化の進展に伴う疾病構造等のニーズに合った医療提供体制の見直しと、役割分担をし、医師、看護師などの医療従事者、医療資源の有効活用を図ることにより、バランスのとれた医療提供体制を調整し構築する。
急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機能(回復期病床)の確保に向けた取組	現状・課題	高齢化の進展により、急性期医療を受療後、在宅復帰のためのリハビリテーション機能の充実が必要であり、圏域で不足している回復期病床の確保が課題である。
	目指す姿	急性期医療終了後、円滑に回復期医療へ移行し、十分な在宅復帰のためのリハビリテーションを実施し、在宅復帰が行える医療提供体制を構築するため、地域で不足する回復期病床を確保する。
限られた医療資源(病床や医療従事者等)を有効に活用するための医療機関の再編統合等に向けた取組	現状・課題	留萌区域の病床利用率は、一般病床が55.1%(H26)、療養病床が84.5%(H26)となっており、地域の医療ニーズに見合った病床の有効利用が図られていない状況であり、また医師や看護師等の医療従事者の医療資源について有効活用されていないことから、地域の実情に見合った病床を整理し、医療機関の再編、ネットワーク化が必要である。
	目指す姿	2025年の必要病床数を基に、医療機能の分化及び医療機関の再編・ネットワーク化を図りつつ、患者のニーズに見合ったバランスのとれた各医療機能毎の病床数を確保する。
高齢化の進行に伴い、住み慣れた地域や自宅での生活を支えるため、その受け皿となる在宅医療等の確保に向けた取組	現状・課題	留萌区域の令和7(2025)年における在宅医療等に関する医療需要は、平成25(2013)年の約1.5倍に増加することから、現在の医療提供体制のままでは、在宅医療の需要の増加に対応することは難しい状況にあり、また、訪問看護等の事業所数も十分ではない状況であることから、地域の状況に合わせた在宅医療の提供体制の整備を図ることが、課題である。(在宅療養支援診療所2カ所)(その他:在宅医療実施病院 3カ所、無床診療所 2カ所)
	目指す姿	在宅医療を担う医療機関の訪問診療ポータブル機器の整備支援や、「在宅医療グループ診療運営事業」に取り組む在宅療養支援診療所への支援のほか、訪問看護ステーション設置に当たっての初度設備整備、在宅医療に従事する医療従事者の資質向上、在宅医療の担い手の確保、多職種の連携等、高齢者が安心して過ごせるよう、本人が望む場所で過ごせる選択ができる在宅医療等の確保や環境整備を図る。
地域(市町村)における高齢者の住まいの確保等に向けた取組	現状・課題	高齢者の増加に伴い、高齢者の住まいの確保が必要であり、自宅で生活することが困難な低所得者や比較的要介護度の低い高齢者が安心して暮らすことができる住まいの不足や医療資源の偏在、積雪など地域の固有の課題等を踏まえ、施設と居宅の中間的な住まい等の検討を進める必要がある。
	目指す姿	市町村の公営住宅や空家対策としての高齢者向けのグループホーム住宅等、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備を図る。

2 圏域内における医療機能及び他圏域との連携等の必要性

区 分	指定医療機関等の名称	連携・協議が必要な圏域名 (自圏域での対応が困難な疾病等)
5 疾 病	が ん	上川中部圏域等
	脳卒中	【急性期医療を担う医療機関】 留萌セントラルクリニック、留萌市立病院、天塩町立国民健康保険病院 【回復期医療を担う医療機関】 留萌市立病院、北海道立羽幌病院、天塩町立国民健康保険病院
	心筋梗塞等の心血管疾患	【急性期医療を担う医療機関】 留萌市立病院、天塩町立国民健康保険病院
	糖尿病	【糖尿病の医療機能を担う医療機関】 留萌市立病院、留萌記念病院、北海道立羽幌病院、加藤病院、遠別町立国保病院、天塩町立国民健康保険病院、留萌セントラルクリニック、増毛町立市街診療所、藤田クリニック、川上内科医院、たけうち内科循環器内科医院、小平町立鬼鹿診療所・小平町立小平診療所、苫前厚生クリニック、苫前クリニック、北海道立焼尻診療所、北海道立天売診療所、増毛町立雄冬へき地出張診療所
	精神医療	【精神科を標榜している医療機関】 留萌市立病院、荻野病院、北海道立羽幌病院
5 事 業	救急医療	【二次救急医療機関】 留萌市立病院、北海道立羽幌病院、遠別町立国保病院、天塩町立国民健康保険病院、留萌セントラルクリニック
	災害医療	【災害拠点病院】 留萌市立病院 【北海道DMAT指定医療機関】 留萌市立病院
	周産期医療	【周産期母子医療センター】 留萌市立病院
	へき地医療	【へき地医療拠点病院】 留萌市立病院、北海道立羽幌病院 【へき地診療所】 増毛町立雄冬へき地出張診療所、増毛町立市街診療所、小平町立小平診療所、小平町立鬼鹿診療所、道立天売診療所、道立焼尻診療所、初山別村立初山別診療所
小児医療(小児救急医療)	【小児救急医療支援事業参加病院】 留萌市立病院	
在宅 在宅医療	【在宅療養支援診療所】 留萌セントラルクリニック、増毛町立市街診療所、 【在宅医療実施 病院】 留萌記念病院、北海道立羽幌病院、天塩町立国民健康保険病院  【在宅医療実施 無床診療所】 苫前クリニック、わたべ整形外科医院	
外来	紹介受診重点医療機関	
そ の 他	地方センター病院	
	地域センター病院	留萌市立病院、北海道立羽幌病院
	地域医療支援病院	
	特定機能病院	

3 将来的に不足することが見込まれる医療機能の確保対策等

(1) 病床の現況及び2025年の見込み[医療機能別]

※医療機関別の結果は別紙参照

必要病床数 (2025(R7)年推計)		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等 (今後再開)	休棟等 (廃止)	合計	区域内の現況、取組の方向性等
			35床	142床	191床	195床			
参考 病床機能報告 ・ 意向調査 (許可病床)	H28.7.1	0床	346床	80床	225床		112床	763床	将来的に急性期が過剰となり、回復期の不足が見込まれる。
	R5.7.1	0床	300床	92床	188床	0床	110床	690床	
	H28年比	0床	▲46床	12床	▲37床		▲2床	▲73床	
	2025	0床	281床	92床	136床		110床	619床	
	必要病床数-2025	▲35床	139床	▲99床	▲59床		110床	56床	

※新型コロナウイルス感染症対応による休棟と、それ以外の理由による休棟を分類。

※新型コロナウイルス感染症対応のための臨時病床等の増床分は除く。

(2-①) 不足することが見込まれる医療機能の把握等

不足することが見込まれる医療機能	病床機能報告以外に、将来的に不足する医療機能(患者数)を把握する方法等
回復期病床	医療部会の開催、地域医療構想の推進に関する意向調査の実施

(2-②) 不足することが見込まれる医療機能の確保対策(令和6年度以降の計画も含む)

No.	医療機関名	予定時期	病床機能転換の内容	整備等の概要
1	留萌市立病院	H30年度	急性期 44床 → 回復期 44床 基金の活用 調整会議での説明 有 H30.8.27報告	急性期44床について地域包括ケア病棟への転換を行った(平成30年10月)

(2-③) 不足することが見込まれる医療機能の確保に向けた取組目標及びスケジュール

医療機能	取組目標	スケジュール									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
回復期病床	不足する医療需要の実数把握の協議		■	■	■	■	■	■	■	■	■
	不足する病床機能の協議				■	■	■	■	■	■	■

(3-①) 医療機関の再編統合等に向けた動き

区分	開始時期(予定)	構成医療機関	主な目的
病院、診療所との役割分担・連携	H26年度	旭川赤十字病院、旭川医科大学付属病院などの旭川近郊の医療機関	患者の画像情報の連携
	H30年度	北海道立羽幌病院と北海道立天売診療所で遠隔医療等の試験運用を実施	対象施設間でICTを活用し、一人体制である離島診療所の医師等への支援や負担軽減などについて検討する。
	R4年度	北海道立焼尻診療所、北海道立羽幌病院、訪問看護ステーション	対象施設間でテレビカンファレンスシステムやタブレット端末で連携し、訪問看護ステーションとの連携も検討し、医療と介護の連携を図る。
病床の削減	R5年度末	遠別町立国保病院 加藤病院 増毛町立市街診療所	新築移転。病院→有床診療所19床(慢性期17床減)閉院。(慢性期35床減) 病棟廃止(19床→0床へ)
地域医療連携推進法人	該当医療法人なし		

(3-②) ICTを活用した地域医療情報連携ネットワークの整備状況(令和5年度以降の計画も含む)

No.	ネットワークの名称	整備年度	基金の活用	概要	登録団体・施設等
1	たいせつ安心 i 医療ネット	H26	活用済み	患者の画像情報の連携 電子カルテ情報を含む情報提供の拡充(令和6年度)	旭川赤十字病院、旭川医科大学付属病院などの旭川近郊の医療機関

(3-3) 医療機関の再編統合等の取組目標及びスケジュール

取組目標	スケジュール								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
・画像情報共有ネットワークやICTを活用した遠隔救急支援システムへの加入により、三次医療圏との医療連携や救命救急支援の体制づくりを進めるなど、地域医療のあるべき姿に向け、広域的な連携を強化する。	→								
・高度急性期患者の搬送対応のほか、上川など他の圏域で展開されている医療連携ネットワークを活用した情報の共有など、高度医療機関との連携強化を図る。	→								
・医療機器の共同利用など、周辺医療機関との病病連携、病診連携を推進しながら、今後の医療提供体制のあり方について、地域の関係者と協議する場を設け、検討を進める。	→								
・他院との医薬品、医療材料の共同購入、交通弱者に対する移動手段の検討などを医療圏内の市町村による検討協議会を設立し進めていく。	→								

(4) 非稼働病床への対応

年次	病床機能報告制度		圏域における対応	
	非稼働病床数	前年比	検討内容	取組内容
H28.7.1	134床			
H29.7.1	161床	27床	回復期(15床)を休床とした。(留萌市立病院) 慢性期(12床)を休床とした。(わたべ整形外科医院)	
H30.7.1 (意向調査より)	171床	10床	回復期(35床)を休床とした。(留萌市立病院) 慢性期(18床)を休床とした。(天塩町立国保病院) 急性期(9床)を休床とした。(増毛町立市街診療所)	休床(52床)を削減(返上)した。(留萌市立病院)
R1.7.1 (意向調査より)	162床	▲9床		急性期(9床)使用再開(増毛町立市街診療所)
R2.7.1 (意向調査より)	162床	0床		
R3	152床	▲10床	急性期(8床)を休床とした。(道立羽幌病院)	慢性期(18床)を回復期として使用再開。(天塩町立国保病院)
R4	133床	▲19床		休床(慢性期19床)を削減(返上)した。(わたべ整形外科医院)
R5	177床	44床	令和6年1月から地域包括ケア病棟(回復期44床)を一時休床とした。(留萌市立病院)	

4 在宅医療等の確保対策

(1) 在宅医療等の必要量

区分		2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
医療計画 (地域医療構想)	在宅医療等							797人	
	訪問診療			303人			318人	327人	
	新たなサービス必要量(b)			32人			53人	76人	
	計(a+b)			335人			371人	403人	

(2) 訪問診療を実施している医療機関数(在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所)

区分	H30 (H28数値)	R1 (H29数値)	R2 (H30数値)	R3 (R1数値)	R4 (R2数値)	R5 (R3数値)	R6 (R4数値)	R7 (R5数値)
施設数	4	3	2	2				
人口10万対	8.3	6.3	4.3	4.4				

※厚生労働省NDB(ナショナルデータベース)

※NDBによるデータ掲載が困難な場合はKDB(国保データベース)によるデータを掲載。ただし、その場合は欄外に注釈を掲載

(3) 在宅医療等の確保対策のスケジュール

確保対策	スケジュール									
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
地域医療総合介護確保基金(在宅医療提供体制強化事業)										
留萌保健医療福祉圏域連携推進会議 在宅医療・ケア専門部会による医療と介護の連携強化										

5 地域(市町村)における取組

(1) 医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築に向けた基本的な考え方

市町村名	「在宅医療・介護連携推進事業」の実施内容等について
留萌市	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、平成30年度より在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、地区医師会や保健所との連携を図りながら、市民に対する相談支援や医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
増毛町	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、平成30年度より在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、地区医師会や保健所との連携を図りながら、町民に対する相談支援や医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
小平町	在宅医療・ケアに関わる多職種が協働し、地域住民が医療・介護サービスを一定的・継続的に受けられる支援体制を構築することを目的に平成26年に設置された、「留萌保健医療福祉圏域連携推進会議 在宅医療・ケア専門部会」に参画し、平成28年10月より「入退院時連携シート」を用いた連携強化を進めている。今後も保健医療福祉関係者を対象とした「医療と介護の連携研修会」に参画し、更なる在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を進める。
苫前町	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、平成30年度より「入退院時連携シート」を用いて地区医師会や保健所との連携を図りながら、町民に対する相談支援や医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
羽幌町	医療・介護関係者の情報共有をはかることを目的に、保健所の協力を得ながら、道立羽幌病院、近隣の苫前町、初山別村と協議し平成30年度より「入退院時連携シート」の使用を開始した。また、町内の医療機関・介護事業所等とコミュニケーションを図りながら「情報一覧」を作成し、研修会等で町民に配布する。多職種連携促進のための協議の場を持ち、町民向け研修会を一緒に企画、実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から見合わせ、医療・保健・介護関係者を対象にした研修を実施した。今後も医療・介護関係者、関係機関、町民と共に羽幌町の地域包括ケアシステムの在り方を協議し構築していく。
初山別村	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、地域医師会や保健所との連携を図りながら、村民に対する相談支援や医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
遠別町	平成28年度より在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会や事例検討を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進している。また、平成30年4月より、町立病院に医療介護連携担当者を配置し、連携強化を進めている。令和元年度からは、在宅医療・救急医療の連携推進を図り、人生の最終段階において本人の意思が尊重される環境を整備することを目的とし、ACPの普及等の実施や連携ルールづくりに向けて協議し構築していく。令和2年度からは、高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施に向けての取組みを推進している。
天塩町	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、平成28年度より在宅医療・介護連携推進事業を実施、町立病院や保健所などと連携を図りながら、町民に対する相談支援や入退院支援・連携について、医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなどし、連携強化に取り組み、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進しています。令和3年度からは、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向け取り組んでいく予定です。今後も関係機関、町民と共に地域包括ケアシステムの在り方を協議し構築していく。

(2)高齢者の住まいの確保

市町村名	取組目標		取組目標に対する達成状況
	年次	内 容	
留萌市	H30	小規模多機能型居宅介護支援事業所の開設	訪問介護・通所介護・ショートステイを組み合わせた柔軟な対応が可能となり、介護サービスの選択肢が増え、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることが可能となる。
	R3	特定施設入居者生活介護事業所の開設	介護サービスの選択肢が増え、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることが可能となる。
苫前町	R4	特定施設入居者生活介護事業所の開設	介護サービスの選択肢が増え、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることが可能となる。
羽幌町	H30	ニーズ調査をもとに住宅担当部局と協議の場をもったが、今年度設定の住宅計画に具体的な事業として盛り込まれるまでに至っていない。	
天塩町	H29	グループホームの整備	H30.4月より稼動し、認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることが可能となった。また認知症高齢者を抱える家族としても選択肢が増え、地域で安心して住み続けることが可能となった。

(3)その他医療・介護従事者の確保等

(ア) 市町村のPR

市町村名	対象職種	取組内容	期待される効果等
留萌市	医師	広報誌「いもる」市立病院:地域住民だけではなく、退職医師及び当院に縁がある医師並びに大学等へ広く院内の活動等を広報	医療従事者の確保
増毛町	保健師	大学や養成学校等の就職説明会でPR	医療従事者の確保
小平町	保健師	保健師実習生に対し、対面にてPR	医療従事者の確保
苫前町	保健師	大学や養成学校等の就職説明会でPR	医療従事者の確保
羽幌町	保健師	大学や養成学校等の就職説明会でPR	医療従事者の確保
初山別村	医療従事者	北海道地域医療振興財団ホームページへの求人情報掲載	医療従事者の確保
遠別町	医療従事者	町ホームページ、町立病院ホームページ、ハローワーク、北海道地域医療振興財団ホームページ、北海道医療に求人情報を掲載	医療従事者の確保
	医療従事者	看護学校等へ就職説明会	医療従事者の確保
天塩町	保健師	看護学校等を訪問にPR	医療従事者の確保
	医療従事者	・ホームページへの求人掲載 ・ハローワークへの求人依頼 ・民間紹介会社の活用	医療従事者の確保

留萌市立病院	医療従事者	大学や養成学校等の就職説明会でPR	医療従事者の確保
北海道立羽幌病院	看護師	養成校等の就職説明会でPR実施	医療従事者の確保
天塩町立国民健康保険病院	医師、臨床検査技師、臨床工学技士	・ホームページへの求人掲載 ・ハローワークへの求人依頼 ・民間紹介会社の活用	医療従事者の確保

(イ) 職場体験及び学生を対象とした職業体験等

市町村名	対象者	取組内容	期待される効果等
留萌市	医学生	市立病院:総合診療医のスペシャリストを招きイベントを実施、医学生が市立病院での臨床実習等を実施	市立病院に従事する医師の確保
	中高生	中高生を対象に医療機関での職場体験等、地域医療を担う人材を地元から養成する観点から実施。(市立病院)	医療従事者の確保
	高校生	看護系への進学を検討している高校1・2年生を対象に1日看護師体験を実施	医療従事者の確保
増毛町	看護学生	保健師を目指す学生を対象に実習や職場体験を実施	町の保健師の確保
小平町	保健師学生	保健師学生を対象に数日間程度、町内・職場体験・見学を実施	町の保健師の確保
羽幌町	中学生	将来看護職を希望する町内の中学生を対象に職場体験の受入実施	医療従事者の確保
	高校生	各種講演等の中で町内の高校生を対象に保健師の活動等を説明	医療従事者の確保
	看護学生	看護学生の実習を受入し、保健師業務の体験実施	医療従事者の確保
初山別村	看護学生	保健師を目指す学生を対象に実習を実施	村の保健師の確保
遠別町	中学生	中学生を対象に看護師等業務を体験	専門職を確保し、保健医療福祉の推進を図る
	看護学生	保健師を目指す学生を対象に実習を実施(3daysインターン)	専門職を確保し、保健医療福祉の推進を図る
天塩町	中高生	町立国保病院:中高生の医療機関における職場体験	医療技術者の就業確保
	看護学生	看護学生に対して保健師の実習等を実施	医療従事者の確保
北海道立羽幌病院	小中学生	近隣の小中学生を対象に医師・看護師・薬剤師等が動画配信による医療現場の紹介。	医療従事者の確保
	中高生	看護・理学療法士・臨床工学・診療放射線業務の職場体験を実施	医療従事者の確保
	医学生・看護学生・理学療法士学生	臨床実習の受入	医療従事者の確保

(ウ) 修学資金等の貸与

市町村名	対象職種	取組内容	期待される効果等
留萌市	看護師・准看護師・助産師 理学療法士・作業療法士	修学資金の貸付(看護師:月額5万円、准看護師:月額3万円、助産師:月額20万円、理学療法士:月額3万5千円、作業療法士:月額3万5千円)	市内の医療機関等に従事する医療従事者の確保
	医師・看護師・薬剤師	市立病院:修学資金の貸付(医師:月額12万円、看護師:月額5万円、薬剤師:月額10万円)	市立病院に従事する医療従事者の確保

増毛町	看護師・准看護師	就労奨励金の貸付又は交付(看護師3年以上勤務で100万円、准看護師3年以上で70万円 ほか )	医療従事者の確保
	看護師、准看護師、介護従事者	(H30年度より)修学資金の貸付(看護師:月額5万円、准看護師:月額3万円、介護従事者:月額5万円以内。勤務期間により免除あり)	医療・介護従事者の確保
小平町	保健師・看護師・准看護師	修学資金の貸付(月額5万円)	医療従事者の確保
	保健師・看護師・准看護師	就業資金の貸付(120万円)	医療従事者の確保
苫前町	介護福祉士	修学資金の貸与(月額5万円、入学・就職準備金各20万円、町内5年就労で返還免除)	町内施設等に従事する有資格者の確保
羽幌町	助産師・看護師	修学資金(月額5万円)の貸付 正規の就学期間貸し付けし、貸付期間勤務した場合免除	町内医療機関等の新規採用看護職員の確保
	介護福祉士・介護支援専門員	資格取得・更新に定額で補助 介護職員初任者研修の実施	町内施設等に従事する有資格者の確保
	医師	道立の医療機関に1年以上常勤で勤務する医師に医師資格取得からの年数に応じた研究資金を貸し付け、期間が終了した場合に償還免除。	医師の確保・充実
初山別村	保健師	修学資金480万円以内、就業資金240万円以内 償還免除規定あり	村の保健師の確保
遠別町	看護師、准看護師	町立国保病院:新たに病院に1年以上勤務した者へ3年終了まで毎年奨励金を交付	看護職員を確保し、保健医療福祉の推進を図る。
	保健師、理学療法士、社会福祉士、保育士	修学資金の貸付(月額4万円) 就労奨励金(年20万円 勤務期間3年終了まで)	専門職員を確保し、保健医療福祉の推進を図る。
天塩町	看護師・保健師等	修学資金の貸付(看護師:月額10万円、准看護師:月額3万円、保健師:月額4万円、貸付期間分を町職員として勤務)	新卒看護職員の就業確保
	臨床検査技師・診療放射線技師・理学療法士・作業療法士等	修学資金の貸付(月額3万円、貸付期間分を市内の介護施設等に勤務)	新卒専門職員の就業確保



(エ)その他の取組

市町村名	対象職種	取組内容	期待される効果等
留萌市	医師	市立病院:医師住宅貸与事業	市立病院に勤務する医師及び家族の住宅環境を整備し、医師の確保を図る。
増毛町	医師	・公宅の無償貸与、家具家電貸与 ・医師住宅の確保、家賃の無償化	医師の住宅環境を整備し、医師の確保を図る。
小平町	医師	医師住宅の確保、家賃の無償化	医師の住宅環境を整備し、医師の確保を図る。
苫前町	医師等	町内の医療機関等が行う地域医療体制安定を図る事業実施経費に対し上限300万円を補助	地域医療体制の安定を図る事業経費を支援することにより、医師等の定着を図る。
羽幌町	医師	道立の医療機関に1年以上常勤で勤務する医師に就業時に就業支度金として100万円貸付し、2年間継続勤務したした場合に償還免除	医師の就業支度を支援し、医師の確保を図る。
	医師	生活環境整備のため家具・家電等を貸与	医師の住宅環境を整備し、医師の確保を図る。
初山別村	医師	医師住宅の確保、家賃の無償化、家具家電貸与	医師の住宅環境を整備し、医師の確保を図る。

6 地域住民への広報活動

実施日	広報の種類	実施地域等	実施内容	対象人数・部数
H29.4～	留萌振興局ホームページ掲載	留萌区域 外	「北海道留萌振興局保健環境部保健行政室」のホームページに掲載	-
H29.8～	「北海道地域医療構想リーフレット」	市町村、医療機関、その他	北海道保健福祉部地域医療課作成の「北海道地域医療構想リーフレット」について、地域住民への周知用として、各市町村、医療機関等へ配布	3,350部

7 調整会議における協議等

(1)協議の状況

開催日	親会・部会の別	協議・報告事項	協議等の結果
2023/12月 (書面)	医療部会	・病床機能報告結果の共有 ・「地域医療構想の推進に関する意向調査」結果の共有	今後も、随時開催し、情報共有を図る。
2024/2月 (書面)	在宅・人材部会	・医療従事者確保対策の情報共有 ・医療従事者確保のためのパンフレット作成・配付について	・今後も、随時開催し、医療従事者確保対策等に関する情報共有を図る。 ・医療従事者確保のためのポスターは、保健所が看護学校に配布する。
2023/10月 (書面)	調整会議	・次期北海道医療計画について	・次期「北海道医療計画」骨子について説明。意見要望等の集約。
2024/1月	調整会議	・次期「北海道医療計画」(素案)について ・意向踏査の結果、管内の受療動向、医療従事者の状況等について	・次期「北海道医療計画」(素案)について説明。意見要望の取りまとめ。 ・今後も、随時開催し、情報共有を図る。
2024/2月	調整会議	・各部会の報告等について ・地域医療構想の推進管理について	・今後も、随時開催し、情報共有を図る。

(2)「公立病院経営強化プラン」の策定・進捗状況

病 院 名	プランの概要(地域医療構想関係)	プランの策定・進捗状況
留萌市立病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留萌市民、留萌医療圏の住民が安心して暮らし続けられるよう、地域で求められる役割を踏まえ、急性期医療の提供と、常勤医が不在・不足する診療科や救急、周産期、小児医療を維持することを基本とし、医師、看護師をはじめとする医療スタッフの確保に努め、持続可能な経営に取り組む。</li> <li>・病床数は現状を維持することとし、休床病床については、今後の需要を見極め、病床区分の見直しや規模の適正化について、新興感染症流行時の病棟の弾力的運用を考慮しつつ、必要に応じて地域医療構想等の議論を踏まえて検討する。</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、質の高い高度な医療を提供していくとともに、三次医療機関との連携の維持・強化のためのICTの活用や、通院困難者などへのオンライン診療の導入を検討するなど地域の課題に取り組む。</li> <li>・医育大学からの医学生実習や地域研修の受け入れによる連携強化を図るとともに、専門専攻医や初期臨床研修医の確保に積極的に取り組む。</li> <li>・医師の働き方改革を進めるため、宿日直許可の取得や医師事務作業補助者の配置をはじめとしたタスクシェア・タスクシフトを推進する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の経験を基に、新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの人材確保、感染対策・感染教育を継続するなど、体制整備に努める。</li> <li>・医療DXの推進と平行して、サイバーセキュリティを強化する。</li> <li>・コロナ禍のダメージが残る中、常勤医の派遣縮小などもあり、経営状況はより厳しさを増すことが見込まれ、複数年の収支を見通すことが非常に困難であることから、収支計画及び数値目標は単年度(策定時は令和6年度)分とし、令和7年度以降については市長部局とも協議しながら毎年度ローリングを行い、早期の経常収支黒字化に向けた取り組みを進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年3月に素案は完成しているが、コロナの5類感染症移行後も、感染症対策の継続により患者数の回復が遅れるとともに、感染症病床確保の支援縮小・廃止など、コロナ禍のダメージが残る中、常勤医の減少や看護職不足の影響により、収支の先行きが不透明であることから、策定作業が遅れている。</li> <li>・令和6年3月中に、庁議、議会報告を経て成案とし、ホームページで公表・周知する。</li> </ul>
北海道立羽幌病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の稼働病床数(45床)を確保しながら、その一部を留萌圏域で不足が見込まれる回復期病床に転換し、病床利用率の向上を目指す。</li> <li>・地域の医療需要に幅広く対応できる総合診療医を配置し、留萌市立病院と役割を分担を図る。</li> <li>・へき地医療、離島診療支援を担う機能を有していることから、指導医の確保や他の総合診療医の育成を行う医療機関との連携を強化しながら、総合診療医や地域医療を志す医師の人材育成機能の体制強化を検討する。</li> <li>・令和3年度からの5年間を計画期間とする「北海道病院事業改革推進プラン」を策定中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年6月より地域包括ケア病床(12床)の運用を開始した。</li> <li>・平成29年4月より総合診療医による診療を開始した。</li> <li>・留萌市立病院等と連携し、平成30年4月より開始した総合診療専門研修プログラムを整備した。</li> <li>・* 専攻医採用(H31:1名、R2:3名、R5:3名)</li> <li>・平成30年7月から地域包括ケア病床を3床増床した。</li> <li>・令和元年6月に地域包括ケア入院医療管理料を2から1に変更した。</li> </ul>
遠別町立国保病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面は現行の病床規模・機能を維持するが、平成30年度に行われる診療報酬と介護報酬の同時改定を踏まえ、地域の医療ニーズや効率的な経営、医療スタッフ確保の状況などを考慮し、遅くとも平成31年度までに病床数総体の削減と回復期病床の充実を図る。</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療等を担う機関との連携強化や急変時の患者受け入れ体制の整備など地域の課題に取り組む。</li> <li>・医育大学からの医学生実習や地域研修の受け入れによる連携強化を図るとともに、臨床教育に力を入れ、臨床研修病院として医療人育成に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年3月に「遠別町立国保病院のあり方検討委員会」が設置され、令和元年11月に病院のあり方についての答申書が町長へ提出された。答申を受け、令和2年度に有床診療所(一般病床 19床)建設のための基本設計を行った。令和3年度より、実施設計に着手。</li> </ul>
天塩町立国民健康保険病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の療養病床見直し方針を受け、介護療養病床を平成30年中に廃止とし、経営の効率化と、一般病床の入院基本料のランクアップによる医療収益の増加を図る。</li> <li>・診療の柱として「予防の医療と看取りの医療」を考え、糖尿病予防・栄養指導、在宅訪問診療などの積極的かつ適切な医療的介入を図る。</li> <li>・人口流出問題の一つである人工透析業務における患者受け入れ増に向けた医療スタッフの確保に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月、介護療養病床(18床)を休止した。</li> <li>・平成30年6月より地域一般入院料3を算定すると共に、看護体制の充実を図った。</li> <li>・令和2年10月1日から休床している介護療養病床18床を一般回復期病床として復活させ、病床数48床とした。</li> <li>・介護療養病床を休止・廃止し、一般会計繰入金の実繰入額を節減することができた。</li> </ul>

(3)「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況

病 院 名	プランの概要	プランの進捗状況
該当病院なし		

(4)二次医療圏を越えた広域的な協議

開催日	協議の相手方	協 議 事 項	協 議 の 結 果

(5)圏域内のすべての医療機関(病院及び有床診療所)の参画又は情報共有に係る取組

区 分	対 応 内 容
調整会議(親会・部会)に参加	すべての医療機関(病院及び有床診療所)が医療部会に参画している。
説明会の開催(情報共有)	令和5年(2023年)8月4日に、地域医療構想説明会を開催。 (ZOOM+参集のハイブリッド開催)
その他	

(6)病床機能報告制度に係る取組

区 分	目 的 等	調整会議への報告、議論の状況
未報告医療機関の解消	医療法に基づく報告義務に関する周知	現時点で該当事例なし。
病棟の医療機能(病床機能報告の報告内容)の取れん	病棟の医療機能が毎年変化することのないよう周知	現時点で該当事例なし。
2025年に向けて、過剰な医療機能に転換を予定する医療機関への対応	構想の推進に支障のある病床転換を行わないよう周知	現時点で該当事例なし。

(7)地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組

地域で不足する外来医療機能	現状・課題	取組状況
地域の医療機能の確保に向けた、医師及び医療従事者の確保対策について	地域の自治体病院等の医師や医療従事者不足が深刻化しており、留萌圏域の医師数は、全道平均を大きく下回っており、診療所での医師の高齢化が進む状況となっています。このことから安定的に地域医療を担う医師等の確保ができるよう、中・長期的な対策の取り組みが必要となっています。	地域における協議の場となる留萌区域地域医療構想調整会議において、救急医療や在宅医療などテーマに応じた議論や、市町村単位を超えた議論を行い、隣接する医療圏との議論などを行うための場づくりを検討します。また、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や市町村等の取組を支援します。
初期救急医療に関する外来医療の現状・課題	主に軽度の救急患者に外来診療を行う初期救急医療体制として、在宅当番医制がありますが、留萌中・南部地域では留萌医師会が両地域で月1回ずつ実施しています。一方、留萌北部地域では、在宅当番医制は実施されていません。そのため、当圏域においては、救急告示医療機関が初期救急にも対応せざるを得ない状況にあります。 遠別町、天塩町については、医療機関の数が少なく在宅当番医制を実施していないことから、二次救急医療機関が初期救急医療も担っているとともに、軽症者の夜間受診が増加し、二次救急医療機関勤務医への負担が増大している状況です。また、二次救急医療機関であっても、診療科によっては、処置等ができない場合もあることから、他の二次救急医療機関との連携の強化が必要です。	地域医療構想調整会議において、地域で不足する外来医療機能の現状・課題を共有し、医療機関の自主的な取組に加えて、医療機関相互の協議により、地域で不足する外来医療機能の確保を目指します。
在宅医療の提供状況・課題	特に留萌圏域は、高齢化率が37.2%と、全道平均29.7%を大きく上回っており、また、留萌圏域における在宅等(自宅、老人福祉施設、介護老人保健施設)での死亡の割合は9.8%で、全道平均12.7%(全国平均の19.9%)を下回っています。 在宅医療サービスの提供状況をみると、当圏域における医療保険等による在宅サービスを実施している医療機関は、人口10万人あたり病院が13.8施設、診療所が23.7施設となっています。(全国平均:病院4.2施設、診療所30.3施設、全道平均:病院6.6施設、診療所が18.7施設)。また、病院では5件、診療所では10件が在宅サービスを実施しています。	地域医療構想調整会議において、地域で不足する外来医療機能の現状・課題を共有し、医療機関の自主的な取組に加えて、医療機関相互の協議により、地域で不足する外来医療機能の確保を目指します。

8 本年度の取組に関する評価(課題)及び今後の方向性

区 分	評 価 ( 課 題 )	今後の方向性
将来的に不足する医療機能の確保	地域医療構想の推進に関する意向調査の実施	
医療機関の再編統合等	地域医療構想の推進に関する意向調査の実施	
ICTを活用した地域医療情報連携ネットワークの構築	地域医療構想の推進に関する意向調査の実施	
非稼働病床(病棟)への対応	地域医療構想の推進に関する意向調査の実施	
在宅医療等の確保	・地域医療総合介護確保基金(「在宅医療提供体制強化事業」)の活用 ・留萌保健医療福祉圏域連携推進会議 在宅医療・ケア専門部会の開催	・地域医療総合介護確保基金(「在宅医療提供体制強化事業」)の活用 ・留萌保健医療福祉圏域連携推進会議 在宅医療・ケア専門部会の開催
地域における取組(高齢者の住まいの確保等)	地域医療構想の推進に関する市町村アンケートの実施	
地域住民への広報活動	「北海道地域医療構想リーフレット」の配布等	留萌区域版「留萌区域地医療構想」リーフレット配布。HPによる保健師募集ポスター掲載
「公立病院経営強化プラン」の策定・進捗状況	留萌区域地域医療構想調整会議 医療部会での報告	留萌区域地域医療構想調整会議における進捗管理
「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況		
二次医療圏を越えた広域的な協議		
全医療機関参加型の調整会議の運営等	留萌区域地域医療構想調整会議 医療部会の開催(管内、病院、有床診療所)	
病床機能報告制度に係る取組	未報告医療機関への報告依頼	
地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組	地域医療構想調整会議での、現状・課題の共有	医療機関の自主的な取組に加えて、医療機関相互の協議により、地域で不足する外来医療機能確保の推進